



足下弱含む米国景気

～3つの悪材料が同時発生～

昨秋来好調に回復を続けてきた米国経済に、減速感が出始めています。

株式市場も先行き不安が強まり、NYダウ平均株価は高値から6.7%下落と調整局面に入っています。【図表①】

4月以降の景気減速は次の3つの要因が同時に発生したことが背景と考えられます。

● 要因1: ガソリン価格の急騰

2月に産油国リビアで起こった反政府運動をきっかけに投機資金が流れ込み、原油価格が急騰、ガソリン価格は5月に4米ドル/ガロン近くまで上昇しました。車社会である米国ではガソリン価格の値上がりは増税のように購買力を低下させ消費マインドを圧迫します。米国のGDPの約7割を占める個人消費が抑制されると景気全体が大きく影響を受けます。しかし、ガソリン価格は4ドル手前でピークをつけたあと、落ち着きを取り戻しつつあります。【図表②】

● 要因2: 東日本大震災による自動車部品の供給不足

震災直後には自動車部品の供給網の寸断の影響を受け、トヨタの北米工場の稼働率は一時期3割まで下がりました。当初の復興計画では8月頃から順次回復としていましたが、その後の発表では6月には7割程度まで回復の見通しと計画を早めています。ホンダの北米工場は『正常化には年内いっぱいかかる』との従来見通しから、8月に正常化見込みと前倒しました。自動車生産の混乱は予想されていたよりも早い回復を見せているようです。

● 要因3: 南部地域で広範囲の天候不順

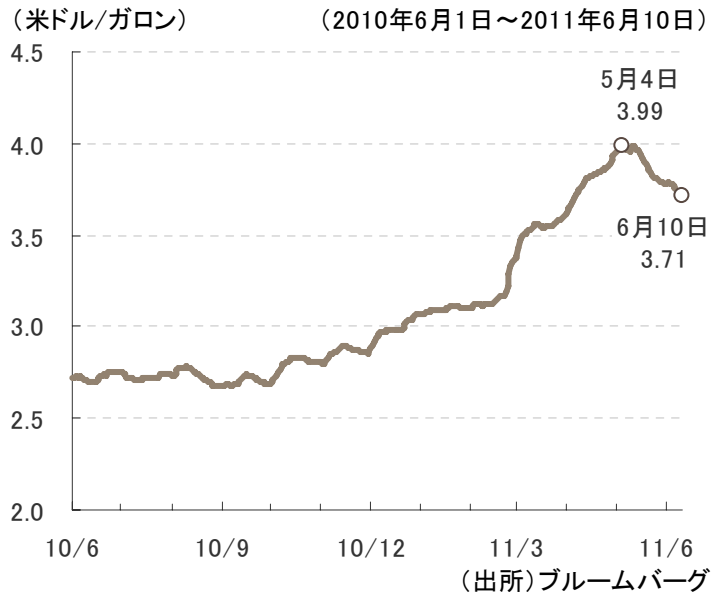
4月終わりに南部を襲った竜巻とミシシッピ川流域7州を襲った米国史上最悪の洪水により被災地域では経済活動に大きな影響が出ました。まだ地域的に予断を許さないところもありますが、洪水が引いた地域では順次復興作業が始まっています。

以上のように3つの悪材料はそれぞれ一過性の要因との見方が多く、FRB(米連邦準備制度理事会)のバーナンキ議長は講演で『燃料価格の落ち着きや東日本大震災で混乱した部品供給の改善で下半期(7-12月)には経済成長は上向く』と語っています。株式市場では景気に対する不安が高まっていますが、今後の経済指標が徐々に不透明感を払拭していくと思われます。

【図表①】 NYダウ工業株30種の推移



【図表②】 米国レギュラーガソリン価格の推移



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、0.3% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。